

が全然難しくない、である。

セックス一般について話すこと:

表15. セックス一般の話	平均値
あなたのゲイの友人	1.3
あなたのストレートの友人	2.4
ゲイ、バイセクシャルであなたが個人的に知らない人	2.3
あなたが性的な関係を持っている人	1.6

HIV感染の危険性やセーフセックスについて話すこと:

表16. HIVやセーフセックスについて	平均値
あなたのゲイの友人	1.4
あなたのストレートの友人	2
ゲイ、バイセクシャルであなたが個人的に知らない人	1.9
あなたが性的な関係を持っている人	1.5

D. 考察

今回のアンケート調査の対象グループの平均年齢は36才で、中高年層が対象といえる。また平均在米期間が8.5年で、アメリカのゲイカルチャーにかなり順応している人たちであるといえる。学歴としては、大学卒と大学院を合わせると27名で全体の60%を占め、教育水準の高さを示している。また過去5年間の性生活の相手が男性だけであると答えた人が40名で、バイセクシャルだったと答えた人が5名であった。またセックスの相手の数であるが、1-10人が一番多いものの、かなりのばらつきが見られ、101人以上というのが6名いたが、その中には1000名以上と回答した人もいた。これはセックスクラブなどでの、相手を頻繁に変えながらのセックスを含むものと考えらる。

過去三カ月の性生活についてであるが、HIV感染リスクの一番高い、コンドームなしでの挿入されかつ射精を伴う肛門性交をしている人が、「主なセックスの相手」では4名(15.4%)で、「カジュアルなセックスの相手」では2名(7.4%)であった。ゲイセックスの中には、アノニマス・セックスといわれる、相手の名前などを知らずに、セックスクラブなどでの行為を持つ者があるが、そこでリスクの高い行為をしている人が、7%以上いたことになる。肛門性交の際のコンドームの使用に関しては、長年にわたって継続的なメッセージが伝達されており、このことに関するゲイコミュニティの中での理解は徹底しているという感触があるが、実際の行動レベルでは、いまだにリスクの高い行為を

している人が多いということがいえる。つぎに肛門性交で挿入する側のセックスを見てみると、「主なセックスの相手」でコンドームを使わずにこういった性行為をしている人は4名(15.4%)で、「カジュアルなセックスの相手」では1名(3.7%)であった。やはりこの行為も「主なセックスの相手」では人数が多く、「カジュアルなセックスの相手」の場合は少なくなっている。

オーラルセックスで「主なセックスの相手」にフェラチオをして、精液をのんでいる人が4名(15.4%)おり、フェラチオはするが、精液はのまないという人が23名(88.5%)である。一方「カジュアルなセックスの相手」の場合、前者が2名(7.4%)で後者が19名(70.4%)であった。この数字は肛門性交と比較すると両方とも高くなっており、オーラルセックスはアナルセックスよりも安全であるという認識があることを表している。これは「挿入する側-フェラチオをされる側」でみても同じ傾向が見られる。

オーラルセックスのHIV感染リスクについて、アメリカでは長年論議を呼んでいるわけであるが、当研究の結果を見ると、ゲイコミュニティには、アナルは危険だが、オーラルは大丈夫だという一般的な風潮があるようである。サンフランシスコのエイズ団体は、その予防啓発運動の中で「オーラルセックスはセーフセックスだ。でも精液を口に受けないこと、そして口の中に傷や炎症がある場合、あるいは歯茎から出血している時はプロテクションをとること」、という条件付きのメッセージを流してきている。これはオーラルセックスの危険性を強調することによって、オーラルセックスにもコンドームが必要だというメッセージが流された場合、その煩雑さに伴う抵抗感などが故に、コンドーム自体のイメージが低下してしまうことが理由として考えられる。そのイメージの低下は、ゆくゆくはアナルセックスも含めた全般的なコンドームの使用頻度の低下へとつながっていくのではないかという危惧があったのである。要するに比較をしていけばコンドームをしないアナルセックスは、非常に危険性が高いので、そこにまず優先順位をおいた予防策がとられていったということである。今回の研究でもそういった感染予防策やその活動の影響を見ることができたわけである。

次にコンドームの使用頻度に関して考察する。ここでは「主なセックスの相手」と「カジュアルなセックスの相手」では大きな違いを見ることができた。「主なセックスの相手」との

セックスで、挿入する側、挿入される側とも、「全く使わなかった」と「いつも使った」に回答が集まり、その中間がきわめて少ない、要するに二極化が起こっている。一方「カジュアルなセックスの相手」の場合はすべての回答が「ほとんどの場合使った」と「いつも使った」に集まり、そのほかは0であった。これは根本的にコンドームを使うセックスは煩雑さもあり、できれば回避したいという感触があり、でも「カジュアルなセックスの相手」は感染の有無がわからないため、やはり使う。しかし「主なセックスの相手」の場合、感染の有無がわかっている場合もあるため、それに則したコンドームの使用を決めていくということが、うかがえる。

次にコンドームのイメージであるが、コンドームによってセックスの快感がそがれるということと、抜けたり破けたりする煩雑さが否めない、というイメージが他と比較して低い平均値を示している。コンドームの購入や、効用に関しては高い平均値で、実際に使用する以外においてのコンドームのイメージはかなりよくなってきているといえる。

コンドームに関するグループ規範では、装着感に関する平均値が一番低い。これはやはりコンドームは使うと効用はあるし、使うべきだと回りの人たちは思っているが、それと同時に装着感も悪い、というのが一般に見られる規範であるということであろう。しかし全般的にはかなり高い平均値を示している。

コンドーム使用のネゴシエーションへのセルフエフィカシーでは、使用の提案の平均値が2.5と低く、そのほかではかなり高い平均値を示した。コンドームの使用に関しての提案は、言語及び文化的な影響があるものと考えられ、セックスをする前に自分からコンドームの使用を言い出すことが困難であると感じている人が多いということがうかがえた。特に対白人との関係の中で、そういった話を切り出す役割を相手に期待してしまう人が多いのではないかと思われる。白人対日本人、あるいはマジョリティー対マイノリティーといった図式の中で、日本人はどのような期待を持ち、相手からの期待にはどう答えていこうとするのか。こういった行動様式や、セルフエフィカシー、あるいは実際的なスキルは、HIV感染にどのような影響を及ぼしているのか。このような文化的あるいは言語的な要素をふまえた上での研究の必要性が大きいといえる。

最後にセックス一般に関して、HIV感染あるいはセーフセックスについて話をする相手に関する考察であるが、両方において一番難易度の低かったのは「ゲイの友人」である。これは「性的関係を持っている人」よりも低い。実際にセックスをしている人よりも、同じセクシャリティーを持つ友人の方がそういった話がしやすいということである。また両方の話題において、差はちいさいもののストレートの友人よりも、ゲイ、バイセクシャルで個人的に知らない人のほうが、話がしやすいという結果も出ており、ただ友人であればよいというわけではなく、ここにおいて、セクシャリティーのもつピア感覚の大きさと有用性を物語っている。

HIVは、いうまでもなく性行為によって感染する感染症である。それらの行為自体のそれぞれの危険性をふまえた上で、リスク削減の方法が取られなければならない。しかしそこには、誰とセックスをするのか、どういった行為を行うのか、もし挿入を伴う場合、どちら側のセックスをするのか、というふうに関個人が取る一つ一つの行為には様々な形態があるということがここに浮き彫りにされた。また自分の「主なセックスの相手」とのセックスなのか、あるいは「カジュアルなセックスの相手」とのセックスなのか、という相手の違い、そしてそういった人たちとどうコミュニケーションが取られているのか、といった人間関係的な側面もみえてきたわけである。それに加えて、個人の持つコンドームに関する様々な意見や感覚、そしてコンドームネゴシエーション中でのスキル、そしてHIVやセックスに関して話をする、あるいはしやすい相手、といったレベルでの要素も深く関連していることが明らかになってきたわけである。そしてここにアメリカに在住する日本人という事実を重ねると、なおいっそう複雑化する状況が見えてくる。

今後こういった複雑な状況の中で性生活を営んでいる日本人男性同性愛者への個別のインタビューをとおして、今回の量的な調査に加えて、質的な調査を行うことが強く必要とされている。その中からアメリカに在住する日本人男性同性愛者といういわば非常に特異性の大きなグループへの的確かつ有効な予防啓発活動の指針が見えてくるであろうし、またその中からは日本のおかれている状況の中にも活用できる、柔軟性と普遍性に富んだ有効な予防介入策が提示されると思われる。

平成10年度研究報告書：MSM第2グループ

東海地区居住MSM集団におけるHIV感染に関する血清疫学ならびに行動調査

磯村思无 山本直彦 (名古屋大学医学部医動物学講座)

森下高行 佐藤克彦 (愛知県衛生研究所ウイルス部)

研究要旨 東海地区居住のMSM者集団を対象として、HIV感染症に関する血清疫学的・行動疫学的な継続調査を本年度も実施した。HIV抗体保有率は過去12年間殆ど変化していないが(平成9年12月までに陽性率9/2083検体)、本年度は参加者159名中陽性者2名とやや増加傾向が認められ、抗体陰性者にも青年層を中心に不特定相手で防御手段のない肛門性交などの性行動上問題をもち梅毒などの性感染症を持つ者が多く、今後の継続的調査が重要と思われる。

A. 研究目的

本邦におけるHIV侵襲状況の基礎資料として男性同性愛/両性愛者(以下MSM)集団を対象としてHIV抗体保有状況を調査しつつ同時に性行動を中心としたHIV感染に関与する因子を調査し、さらに梅毒などの性感染症罹患状況と血清疫学調査を行ないHIV感染に関する危険度を検討する。

B. 研究方法

1986年以来名古屋市内のMSM集団が利用する施設で定期的に匿名採血、無料検査を実施。検査結果の説明に際しコード番号だけによる覆面電話インタビューで背景調査や性行動調査を実施し(結果陽性例の場合は直接面接して説明)同時に各種の相談に応じた。

抗体測定法：ELISA法またはPA法でスクリーニングしてWB法で確認した。

C. 研究結果

(1)参加数と陽性率(表1)：本年度は2月末までに159名が参加、前回陰性であった2名(1.3%)が今回陽転していた。

(2)参加者159名中150名(94%)から電話による情報提供が得られた。殆どが東海地区居住者でSTD歴を有するものが多かった(表2)。

(3)この数年の参加者の傾向であるが両性愛者よりも同性愛者が多かった(表3)。

(4)結婚している例のうち両性愛者で不特定多数相手でコンドームなしの肛門性交ある例は8名(5.1%)であった(表4)。

(5)参加者の年齢分布は20歳～50歳代が多く、大半は青年期から同性愛を開始していて経験年数は幅が広い(表5)。

(6)性交渉相手は不特定で複数と交渉をもつものが多い(表6)。

(7)111名(72%)が肛門性交をしておりコンドームを使用していない例、最近使用するようになった例、以前から使用している例がほぼ同数であった(表7)。

(8)今回の抗体陽転者は前回は3年前と4年前陰性、その後参加せず、不特定相手とコンドームなしで肛門性交を続けていた。

(9)不特定複数とコンドームなしの肛門性交ある例が24.2%あった(表8)。

(10)参加回数と感染危険度の関連では今回が初回である群に危険な行動をとる例が多く、定期的に多数回参加している群ではより安全な行動をとっている例が多かった(表9)

(11)梅毒血清反応陽性者の頻度は高くTPHA高値の例が目立った(表10)。

(12)その他の危険因子については最近数年間で外国人と性交渉をもったものは殆どおらず薬剤常用者もいなかった(表11)。

D. 考案 今回の結果からは、調査対象集団におけるHIVの侵襲は一見いまだそれほど憂慮すべき状況ではないようであるが、感染リスクの高い性行動をとる群から1名の陽性者が発見された。危険行動をとるものが目立つこと、梅毒反応陽性例の頻度からは今後も詳細な調査継続が必要と思われる。

表1。HIV抗体陽性率

調査時期/調査数	総数	新規	再来	陽性者 (%)
昭和61年～平成4年度	1,244*	700	535	4 ^a (0.3%)
平成5年7月～6年12月	298**	98	199	3 ^{a,b} (1.0%)
平成7年7月～9年2月	349	103	246	0 (0%)
平成9年7月～9年12月	192**	67	124	2 ^{b,b} (1.0%)
平成10年7月～11年2月	159	35	124	2 ^{b,b} (1.3%)

*新規が再来か不明9名あり。 **不明1名あり。 ^a新規参加者。 ^b再来者。

表2。電話での有無、住所、病歴

電話での有無	あり	150/159 (94.3%)
住所	東海3県	151/159 (95.0%)
手術歴	あり	23/159 (14.5%)
STD歴	あり	66/159 (41.5%)

表3。同性愛/両性愛、結婚

同性愛/両性愛	108/50
未婚/結婚/離婚	100/46/12

不明 1名

表4。家庭内感染リスク

両性愛者で結婚している	22/158 (13.9%)
そのうち不特定・複数と性交渉あり	
肛門性交あり・コンドーム使用なし	8/158 (5.1%)

不明 1名

表5。参加者年齢、同性愛開始年齢、経験年齢

今回の年齢	例数	開始年齢	例数	経験年数	例数
<20歳	3	<20歳	47	≦1年	9
20-29	42	20-29	69	2-9	53
30-39	40	30-39	25	10-19	53
40-49	41	40-49	15	20-29	35
50-59	27	50-59	1	30-39	8
≧60歳	5	≧60歳	1	≧40年	0
分布	18~66	分布	10~63	分布	1~38
中央値	37	中央値	24	中央値	11

不明 1名

表6。性交渉相手 (最近1年間、人数/月)

特定相手だけ: 47	うち相手人数1人: 25	2人: 22
不特定相手: 111	うち相手人数1人: 19	6-19人: 12
	2-5人: 69	≧20人: 11

表7。肛門性交、役割、コンドーム使用（最近1年間）

	コンドーム使用			
	なし：34	以前から使用：43	最近使用：34	不明
肛門性交あり：111				
男性役	41	14	17	10
女性役	30	9	8	13
両方	40	11	10	11
肛門性交なし：46	元来しない 22		最近やめた 24	

不明 2名

表8。性行為相手と肛門性交

不特定・複数相手	91 / 158 (57.6%)
うち肛門性交ありコンドームなし	22 / 158 (13.9%)

不明 1名

表9。調査参加の回数と性交渉相手・肛門性交・コンドーム使用

不特定・複数相手・肛門性交あり・コンドームなし	
今回初参加	16 / 34 (47.1%)
5回以上の参加者	1 / 51 (2.0%)

表10。血清梅毒反応

血清反応 陰性	102 / 159 (64.2%)
血清反応 陽性	57 / 159 (35.8%)
ガラス板法陰性・凝集法陰性	
TPHA低値	26 / 159 (16.3%)
TPHA高値	18 / 159 (11.3%)
ガラス板法陽性・凝集法陽性	
TPHA低値	3 / 159 (1.9%)
TPHA高値	11 / 159 (6.9%)

表11。その他のHIV感染リスクファクター

リスクファクター*	あり / 調査数
外国人と性交渉あり	9 / 158
薬剤常用	2 / 158

*同性愛開始以降現在まで 不明 1名

滞日外国人のHIV、STD関連知識、行動及び予防・支援対策の開発に関する研究

研究代表者

木原 正博 (神奈川県立がんセンター臨床研究所研究第三科)

市川 誠一 (神奈川県立衛生短期大学衛生技術科)
大屋日登美 (神奈川県立衛生短期大学衛生技術科)
小林 米幸 (小林国際クリニック、AMDA国際医療情報センター)

研究班員

岩木エリーザ (エイズ予防財団、CRI-ativos)
Jittai Nigoon (東京大学大学院医学系研究科国際地域保健学)
今井 光信 (神奈川県衛生研究所ウイルス部)
木原 稚子 (CAPS international program, University of California, San Francisco)

沢崎 康 (エイズ予防財団)
田口 誠治 (日本大学医学部第二病理学教室)
大山 泰雄 (新宿区新宿保健所)
早川 和男 (新宿区新宿保健所保健予防課)
清水 源之 (清水医院)
杉本 和敏 (江東微研・東北中央研究所)

主な成績の要約

◆ラテンプロジェクト

(1)ブラジル人の第一次予防介入研究のフォローアップ調査

第一次予防介入研究のフォローアップ調査を実施した。ベースライン調査(1996-7年)と同一の方法・場所で実施し、394名から調査票を回収した(91.6%)。ベースライン調査で特に不足が大きかった10項目の知識を重点的に介入(ポルトガル語新聞による3.5ヶ月間の集中キャンペーン、1998年)したが、その結果、正味の介入効果と思われる変化が検出されたのは、「エイズの延命治療」、「保健所以外の医療機関における匿名有料の検査」、「HIV陽性でも国外追放されないこと」に関する知識のみで、その効果の大きさは最大でも+6.6%程度であった。本調査から、滞日ブラジル人コミュニティにおいては、新聞は、情報の一部を集団の一部に浸透させる効果しか持ち得ず、Public educationの手段としては効率が小さいと結論された。

(2)スペイン語系住民の第一次予防介入研究のための予防介入の実施

1998年にベースライン調査(n=356、栃木、東京、神奈川)を完了したスペイン語系住民について、新聞(2ヶ月間)、テレビ(3回のインタビュー番組)による予防介入を実施した。

◆タイプロジェクト

滞日一般タイ住民のHIV関連知識・意識・性行動に関する実態を把握し、今後の予防介入の設計を行うためにベースライン調査を実施した。タイ語新聞購読者に対する郵送法による自記式調査と自宅訪問による面接調査を実施した。回収率は郵送法26%、面接法99%(460名)であった。面接調査の結果から、一般知識は日本人と同等それ以上であったが、延命治療や保健所での検査についての知識は低く、HIV陽性とわかると解雇あるいは強制送還されるという不安を持っている者が多かった。日本でのHIV検査は、全体の1/3が受検していたが、一番最近のセックス時のコンドーム使用率は38%で、safer sexのための介入の必要性が示唆された。

◆新来外国人女性のHIV抗体陽性率の定点医療機関モニタリング

総検査件数は、1993年の883件から1998年の110件と減少を続け、HIV抗体陽性率は、平均は3.6%と、昨年とほぼ同程度であった。東京都内の某医療機関では、合計72名の各国の女性CSWが検査を受け、感染者ゼロであった。定点の見直し拡大が必要。

◆HIV関連電話相談等のモニタリング

新宿保健所：1997年に増加したタイ語系のHIV検査受検者が1998年には1/3に落ち込み、全体に減少した。陽性者は3.5%と過去3年間ほぼ同レベルであった。電話相談件数はスペイン語系が増加傾向を示し、相談内容では、HIV関連医療についての相談が大幅に増加した。

AMDA国際医療情報センター：アジア系から相談件数が昨年同様もっとも高く、南米系が増加を示した。アジア系で1997年の相談の半数が身近な患者・感染者に関する相談であった。

◆探索的研究

(1)最近増加している滞日ミャンマー人のHIV/AIDS問題について質的調査を行い、コミュニケーション、医療費、受け入れ医療機関、入国管理法の問題などの存在を示した。

(2)南米系のMSM(men who have sex with men)への聞き取り調査を行い、日本人MSMが未だにエイズを外国人の病気と捉え、日本人同士では性行動が極めて無防備である実態を指摘した。

研究目的

総人口の1%をしめる滞日外国人は、HIVに関してわが国の典型的なvulnerable populationであり、厚生省エイズサーベイランスに報告された外国人数は、総報告数の約半数にも及ぶが、疫学的アプローチが難しく、しかも行政施策からもっとも疎外された集団のひとつで

ある。本研究では、その感染、知識、行動の状況を疫学的に把握するとともに、evidence-based approachを積み重ねつつそれぞれのコミュニティの文脈に即した予防対策・支援のモデルを探求する。

研究経過

年度	主な研究内容
1992年 1993年	医療機関受診者（主に東南アジア女性）の血清疫学的調査やカルテ調査による検査動向とHIV抗体陽性率の把握を実施（受診者数減少のため、カルテ調査は1996年で終了）。
1994年	保健所における外国語カウンセリング・相談体制の導入（現在も継続）。在日ブラジル人調査の開始（現在も継続）。
1995年 1996年	外国人街娼及びその顧客の感染率調査を実施（1995年度）。また、滞日外国人の母集団の動向に関する情報を得るために、出入国関連統計資料の収集・分析を開始（継続中）。
1997年 以降	滞日ブラジル人の調査研究を特に強化し、エスニックメディアによる介入研究の実施と評価、日本人代表サンプルとの比較を実施。スペイン語系住民及び滞日タイ人に対する介入研究のためのベースライン調査を完了。

研究課題別の目的、研究方法の概要

研究テーマ	研究担当者	研究目的	研究方法
1.ラテン・プロジェクト	岩木エリーザ 木原正博、木原雅子	在日ラテン系住民のHIV/AIDS/STDに関連する実態を把握し、予防・ケアのための対策モデルを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ●在日ブラジル人の集中する地域や場所におけるアンケート調査とエスニックメディアによる予防介入の効果評価。 ●在日スペイン語系住民へ基礎調査

2. タイ・プロジェクト	Jitthai Nigoon 小堀栄子 沢田貴志 木原正博	在日タイ住民のHIV/AIDS/STDに関連する実態を把握し、予防・ケアのための対策モデルを構築する。	●在日タイ人の集中する地域や場所におけるアンケート調査と各種啓発活動による予防介入の効果評価。日本人の代表サンプルとの比較。
3. 新来外国人女性のHIV抗体陽性率のモニタリング	木原正博、今井光信 清水源之、小林米幸 田口誠治	医療機関を受診する外国人女性のHIV感染率をモニターする。	茨城、長野、神奈川県定点医療機関における血清疫学的調査
4. 社会サービス利用状況の調査	早川和男、大山泰雄 小林米幸	電話相談という窓口から、滞日外国人社会でのHIV/AIDS関連の問題の質を推定する。	●新宿保健所における外国語電話相談の動向をモニタリングする。 ●外国人電話相談事例を国籍、相談内容別に分析する
5. 探索的研究	沢崎 康	わが国の種々の滞日外国人のHIVに関連する実態に関する疫学的調査の可能性を探索する。	●滞日ミャンマー人のHIV/AIDS関連状況に関する質的調査 ●滞日南米人MSMへの聞き取り調査

1. 滞日ラテン系外国人におけるエイズ関連の知識・情報及び態度・行動に関する予防介入研究
— 第一次予防介入の効果評価 —

【調査目的】

滞日ラテン系住民(ブラジル人及びスペイン語系、推定20万人以上)におけるHIV/AIDS/

STDに関連する知識・情報・リスク行動の実態を把握し、予防・ケアのための対策モデルを構築する。

【第1次介入研究のタイムスケジュール】

	パイロット研究	事前KABP調査 (ベースライン) 知識・態度・性行動	第1次介入 (エスニック メディア)	事後KABP調査 (効果評価) 知識・態度・性行動
ブラジル人	1994、95年 名古屋、横浜	1996年 群馬(小泉)、東京 静岡(浜松) 1997年 神奈川(湘南台) 愛知(名古屋)	1997年後期 Int'l Press	1998年 群馬(小泉)、東京 静岡(浜松) 神奈川(湘南台)
スペイン語系	1997年 日野・大阪 岡山、群馬	1998年 神奈川(大和) 東京(蒲田) その他	1998年 Int'l Press ケーブルテレビ	1999年 神奈川(大和) 東京(鎌田) その他
日本人 (対照として)		知識調査(1998年) 行動調査(行動科学グループI、1999年予定)		

【方法及び結果】

滞日ブラジル住民における研究

◆ベースライン調査(1996-1997年)

測定：自記式アンケート調査

調査項目：属性（性、年齢、学歴、滞在期間、滞在地）、情報獲得（情報源）、HIV/AIDS/STDに関する一般知識、行政サービスや法関連の知識、態度（HIV/AIDS感染者への態度、性行動、コンドーム使用状況、HIV抗体検査の有無等

サンプリング方法：consecutive venue-based sampling

サンプリング場所：滞日ブラジル人口の高い都道府県（右図）のブラジル店、ブラジル銀行、ディスコ

◆予防介入（1997年）

エスニックメディア：在日ブラジル人を対象に最大のラテン系メディアであるInternational Pressと共同で、1997年後期（8月-11月）に、約2週間に1回（合計7回）紙面1/4-1/3を使った特集的な情報提供を行い、特に知識のギャップの大きい項目については短い記事を毎週掲載した。

Gap-filling strategy：情報提供は、事前調査で欠落の大きかった以下の知識について集中的に実施した； ①エイズの延命治療が可能であること、②感染後2,3日ではHIV抗体検査して

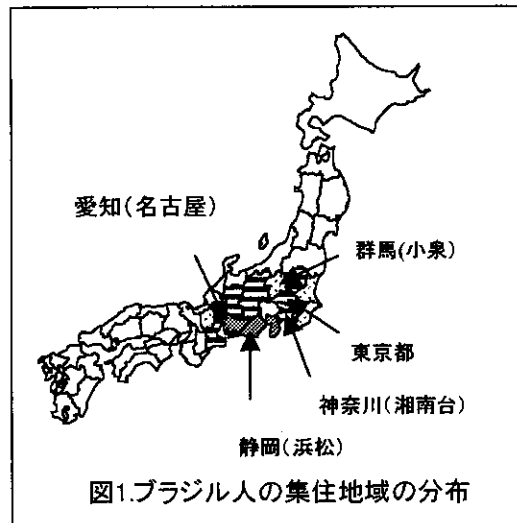


図1.ブラジル人の集住地域の分布

もわからないこと、③STDがあるとHIV感染しやすくなること、④ヘルペスが性感染すること、⑤クラミジアが性感染すること、⑥保健所で無料匿名検査サービスが受けられること、⑦保健所以外の医療機関では有料匿名で検査が受けられること、⑧HIV陽性でも国外追放されないこと、⑨新宿保健所で外国語による検査・相談サービスが受けられること。

トレーサー法：メディアでの情報提供時に“CRI-ativos”（NGOの名前）という言葉を目立つように使い、介入曝露のトレーサーとした。

◆フォローアップ調査(1998年)ベースライン調査と同じ場所、同じアンケート用紙、同じ調査員により実施

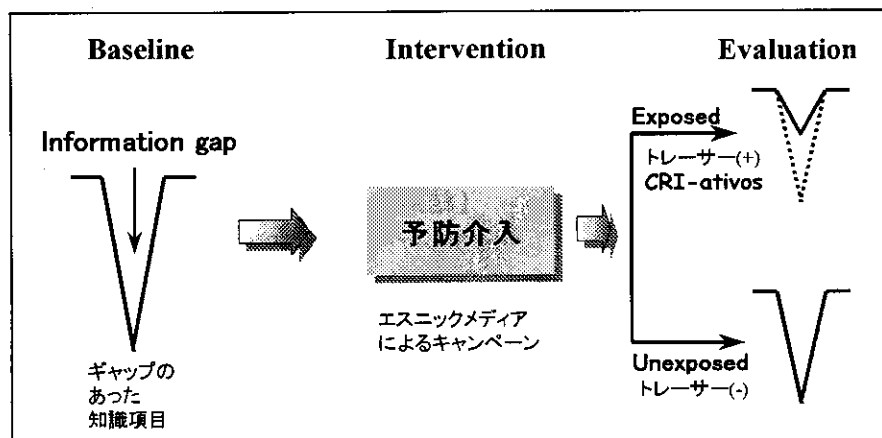


図2. 研究デザインの概略

【結果】

●質問票の回収率

介入前後とも回収率は各地区90%を越え、しかも介入前後の回収率はほぼ同一であった。男

女比及び年齢構成も介入前後で等しかった。

●調査結果

介入に用いた新聞記事を読んだ人（曝露群）は105名（26.6%）で、読まなかった人は289

名(73.4%)であった。重点的にキャンペーンした項目(重点項目)のうち、介入後が介入前よりも5%以上高かった項目は、①「延命治療について」(+6.6%)、②「ヘルペスもSTDの1つ」(+7.9%)、③「保健所以外の他の医療機関での匿名・有料HIV抗体検査サービス」(+6.4%)、④「HIV陽性でも国外追放されない」(+10.4%)で、そのうち統計的有意差(χ^2 検定、 $P<0.05$)が検出されたのは、ヘルペスに関する項目と国外追放に関する項目のみであった。ワードトレーサーの有意な浸透も見られなかった。サブグループ解析を行うと、②については、暴露群(キャンペーン記事を読んだ人)と非暴露群の間に差が認められなかったことから、非特異的効果の影響が現れていることが示唆され、結局、介入効果が示唆されたのは、①、③、④で、④については、非暴露群でも上昇が見られたため、その非特異分を差し引くと、

介入効果は、4.4%と見積もられた。

【結論】

(1)新聞による介入は、比較的長期間集中的に行われたにもかかわらず、暴露は対象の約1/4にとどまり、予防介入に用いた項目のうち、介入による浸透が示唆されたのはごく僅かで、正味の効果も5%前後にとどまったことなどから、その効果は全体的に比較的限られたものであった。

(2)新聞あるいはその他のメディアを用いたより浸透度の高い予防介入が工夫される必要がある。

【研究の意義】

わが国で初めての本格的介入研究を実施した。今後の滞日ブラジル人コミュニティにおける知識、行動等に関するサーベイランスの基礎を確立した。コミュニティの新聞による予防介入の限界を明らかにした。

2.滞日タイ住民のエイズに関する知識・意識・性行動に関する予防介入研究 —第一次予防介入研究のためのベースライン調査の実施—

【調査目的】

滞日タイ住民一般(約3万人)のHIV/AIDS/STDに関する知識・態度・行動の実態を把握し、予防・ケアのための対策モデルを構築する。

【第1次介入調査の研究計画】

1998年

- 3-4月 調査票の作成・検討、プレテスト
- 4-8月 ベースライン調査(事前調査)
- 9-12月 データ分析・中間報告書作成

1999年

- 1-3月 啓発教材の開発・介入に関わる研究協力者の研修
- 4-8月 介入の実施・中間報告書の作成
- 9-12月 事後調査(啓発活動の評価)

2000年

- 1-3月 データ分析・最終報告書作成

【平成10年度の研究成果】

第1次介入研究のためのベースライン調査

【方法】

- ①郵送法：月刊タイ語新聞に調査票を同封し、

会員全員(1,081名)に郵送

- ②質問紙を用いた面接調査

調査項目：属性(性、年齢、学歴、滞在期間、滞在地)、情報源、HIV/AIDS/STDに関する一般知識、行政サービスや法関連の知識、性行動(パートナーのタイプとコンドーム使用状況)、HIV抗体検査の有無等。サンプリング方法：out-reach及び snow ball sampling。サンプリング場所：対象者の住居

【結果】

アンケートの回収率：郵送法26.4%(285/1081)、面接調査98.9%(460/465)

調査結果

A.郵送法と面接法の結果の主な違い

郵送法では、面接法に比べ女性の比率が高く(76.2% vs. 49.8%)、職種別では主婦が多かった(53.9% vs. 11.4%)。エイズに関する知識には両者に大きな違いは見られなかったが、一般に郵送法の回答者に正解率がやや高い傾向があった。過去一年間の特定パートナーの相手は、郵送法の回答者では日本人が多く(81.

0%)、面接調査ではタイ人が多かった(72.8%)。過去一年間にcasualの相手と性交経験を有するものは、郵送法回答者が13.7%で、面接回答者が28.5%であり、いずれの場合も相手はタイ人が多かった(60-65%)。

B.面接法調査の主な結果

- (1)エイズに関する一般的知識は、日本人より高い傾向にある
- (2)日本国内での情報獲得は不足しており、保健所での無料匿名検査や、医療機関での匿名検査の存在は知られていない(知っている人は25%程度)。
- (3)エイズに感染していることが知られたら、国外追放や、仕事を解雇されるという不安を抱いている人が、70%程度存在する。
- (4)ほとんどの人(95.7%)がエイズについて様々な情報を入手したがっており、その中で、タイ語で利用できる医療機関(76.4%)や滞日外国人のための支援活動(72.5%)、感染予防方法(68.6%)に関する要望が相対的に多かった。

(5)エイズ検査を受けたことがある人は全体の約1/3で、保健所は16.1%に過ぎなかった。また、検査を受けなかった人の中で、言葉の問題(18.2%)や、検査場所・日時がわからなかった(23.8%)のために検査を受けなかったと答えた。(6)一番最近の性交時にコンドームを使用した人は、37.9%であった。

【結論】

滞日タイ住民は、日本社会の情報から疎外されており、検査行動、性行動の面からも日本人より高い感染リスクに曝されていることが示唆された。

【研究の意義】

わが国で初めての、タイ人一般を対象としたcommunity-basedの知識・態度・行動調査で、CSW以外のタイ人一般集団の実態を初めて明らかにした。

3.滞日外国人女性のHIV抗体陽性率のモニタリング

【調査目的】

医療機関を受診する外国人(主として女性)のHIV抗体陽性率等の年次推移をモニターする。

【調査方法及び結果の概要】

a. 定点医療機関ネットワーク調査

1993年1月1日から1998年12月31日の期間に、2492件の検査が実施された。総検査件数は、1993年883件、1994年561件、1995年396件、1996年331件、1997年215件、1998年110

件と年々減少した。HIV抗体陽性率は、茨城県の医療機関で1994年以来減少を続け、1997年には陽性者が見られなくなったが、1998年にやや増加傾向を示した。長野県では1%前後で推移している。これに対し、神奈川県は陽性率が次第に増加してきたが、1998年に減少に転じた。

東京都内の某医療機関では、合計72名の各国の女性CSWが受検し、感染者はゼロであった。

表：外国人受診件数とHIV抗体陽性数(カッコ内、%は陽性率)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	合計
長野県	516 (4) 0.8%	321 (5) 1.6%	222 (2) 0.9%	190 (3) 1.6%	76 0	21 0	1346 (14) 1.0%
茨城県	303 (13) 4.3%	211 (3) 1.4%	151 (2) 1.3%	111 (1) 0.9%	92 (1) 1.1%	66 (3) 4.5%	934 (23) 2.5%
神奈川県	64 (2) 3.1%	28 (1) 3.6%	23 (1) 4.3%	29 (2) 6.9%	47 (6) 12.7%	21 (1) 4.5%	212 (13) 6.1%
合計	883 (19) 2.2%	560 (9) 1.6%	396 (5) 1.3%	330 (6) 1.8%	215 (8) 3.7%	110 (4) 3.6%	2492 (50) 2.0%

【結論】

これまで定点としてきた医療機関を受診する外国人の件数が激減したため、定点数の再構

成を含め、研究体制の再構築が必要となった。

4. 滞日外国人のHIV/AIDS関連社会的サービス利用状況に関する調査

【調査目的】

外国語によるHIV/AIDS関連サービス利用状況を継続的にモニターすることによって、外国人におけるHIV/AIDS関連ニーズの大きさやその内容の変化を探る。

【方法】

新宿保健所：1994年10月以来、HIV検査と外国語によるプレ・ポストカウンセリング(英語、タイ語、スペイン語、ポルトガル語)およびHIV感染予防知識についての情報提供を行い、1995年7月からは、各国語によるエイズ相談事業を開始し、継続的に数、内容をモニターした。

AMDA国際医療情報センター：東京及び大阪のセンターで実施した医事・医療相談の中から、HIV関連のものを集計分析した。

【結果】

新宿保健所：HIV抗体検査受検者1997年まで増加傾向を示し、1998年にタイ人を中心に大きく減少した。陽性者は1994年以來の累計で3.2%である。電話相談件数は増加傾向にあり、本年度はスペイン語圏が上昇した。相談内容は、医療関係の増加の大きさが注目された。AMDA国際医療情報センター：アジア系から相談件数が昨年同様もつとも高く、南米系が増加を示した。アジア系で1997年の相談の半数が身近な患者・感染者に関する相談であった。

【結論】

2ヶ所の電話相談の動向では、南米系の増加、内容では身近な感染・医療に関するものが多く、問題の深刻さが示唆される。

5. 探索的研究

【調査目的】

滞日外国人のHIV/AIDS/STDに関する状況や予防対策の可能性について新しい研究のフィールドの可能性を開拓する。

【研究結果】

(1)最近増加している滞日ミャンマー人のHIV/AIDS問題について、そのケア・支援をしている個人・NGOを対象に質的調査を行い、コミ

ュニケーション、医療費の問題、受け入れ医療機関、入国管理法の問題などの存在を示した。(2)南米系のMSM(men who have sex with men)への聞き取り調査を行い、日本人MSMが未だにエイズを外国人の病気と捉え、日本人同士では性行動が極めて無防備である実態を指摘した。

学会発表

- 1.Kihara M, Kihara M et al. Immigrants in Japan in the context of the HIV epidemic. The 12th World AIDS Conference, Geneva, 1998
- 2.Knowledge, attitude and behavior toward HIV infection among Brazilians living in Japan. The 12th World AIDS Conference, Geneva, 1998
- 3.木原正博、岩木エリーザ、木原雅子、市川誠

- 一、大屋日登美. 在日ラテン系住民のエイズ関連知識・情報伝達・態度・性行動に関する介入研究—(1)baseline 調査の結果. 第12回日本エイズ学会、東京、1998
- 4.木原正博、岩木エリーザ、木原雅子、市川誠一、大屋日登美. 在日ラテン系住民のエイズ関連知識・情報伝達・態度・性行動に関する介入研究—(1)第1回 intervention trial の結果. 第12回日本エイズ学会、東京、1998

論文発表

- 1.Iwaki E, Kihara M et al. Potential vulnerability of Latin American immigrants to HIV infection in Japan. Proceeding of 12th World AIDS Conference, Vol.4 Social and behavioral Science, pp.159-163, 1998

- 2.Kihara M, Kihara M et al. Foreign immigrants in Japan in the context of HIV epidemic. Proceeding of 12th World AIDS Conference, Vol.4 Epidemiology and Prevention, pp.65-69, 1998

The Latin Project

滞日ラテン系外国人におけるエイズ関連の知識・情報及び態度・行動に関する予防介入研究

岩木エリーザ¹、木原正博²、木原雅子³、市川誠一⁴、大屋日登美⁴

¹財団法人エイズ予防財団、²神奈川県立がんセンター臨床研究所研究第三科、³International Program, CAPS, University of California, San Francisco、⁴神奈川県立衛生短期大学技術科公衆衛生

【背景・目的】

1990年に「出入国管理及び難民認定法」の改正で、日系人の就労制限が撤廃されて以来、ブラジルを含むラテン・アメリカ諸国から日系人を中心とした多くの人々が経済移民として来日するようになり、現在では、登録者だけで10年前の約100倍の約23万人となり、ラテン系外国人全体では28万人が国内に居住していると言われる。滞日ラテン系外国人は、わが国の代表的なマイノリティ集団の一つであり、かつ言語、文化面での障壁のため、日本の主流社会から疎外された存在となっている。

疎外されたグループでは、一般に、それに伴う不利益のためにHIVへの脆弱性(vulnerability、感染しやすさ)が高まることが知られているが²⁾、ラテン・アメリカの各国、特にブラジル国におけるHIV/AIDSの流行状況³⁾を考えると、滞日ラテン系住民が、HIV/AIDSに関してvulnerabilityの高い状況に置かれていることは想像に難くないことである。最近の日本のHIV/AIDSサーベイランス報告を見ても、総人口の0.22%を占めるに過ぎないラテン・アメリカ出身者が、HIV感染者の3.9%、AIDS患者の6.8%を占めるなど⁴⁾、滞日ラテン系住民におけるHIVのインパクトの高さが伺われる。

我々はこうした認識に立って、1996年以来、滞日ラテン系住民における効果的なHIV/AIDS予防・ケアの対策モデルを構築するために、予防介入研究を実施してきた。滞日ブラジル人については、前年度までにその

第一次予防介入研究のベースライン調査の分析結果と介入の実施段階までの取り組みを報告したが⁵⁾、本年度はそのフォローアップ調査の結果(効果評価)を報告する。また、スペイン語系外国人については、第一次予防介入を実施した(調査用紙及びベースライン調査の結果については97年度報告書を参照のこと)ので、その内容を報告する。

滞日ブラジル人における 第1次予防介入の結果

【研究方法】

(1)研究デザイン

図1に示したように、研究は、ベースライン調査、介入、フォローアップ調査の3段階に分割された介入研究であるが、介入の対象が物理的にも倫理的にもコミュニティ全体となるため、quasi-experimentalの研究デザイン^{6,7)}が取られた。まず、HIV関連の知識・

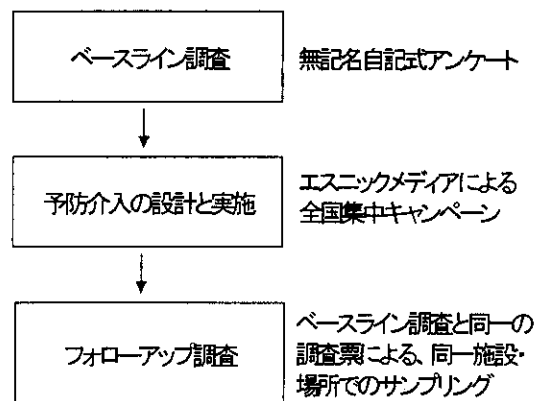


図1.研究デザイン

態度・行動等について介入前の状態を把握するためのベースライン調査を実施し、介入は、滞日ブラジル人コミュニティで最大の新聞（International Press、発行部数5万、週刊）の協力を得て、ベースライン調査で欠落の大きかった知識項目について4ヶ月間の集中キャンペーンを行った（gap-filling strategy）。この時、介入後の変化に対するキャンペーンの影響の有無を判定するためのトレーサー（word tracer）とする目的で、キャンペーン用の新聞記事には、常に、エイズとは直接的に関係のない“CRI-ativos”（NGOの名称、ポルトガル語で“創造”という意味）という言葉を用いて併記・強調した。

(2) サンプルング

滞日ブラジル人が集住する関東・東海地区から4地点（群馬県小泉町、静岡県浜松市、神奈川県横浜市、東京都千代田区）（図2）を選び、ブラジル銀行あるいはブラジル人向けのスーパーマーケットにおいて、明らかに子供、高齢者と判断される者を除き、連続的にサンプルングを行った（venue-based sampling）。介入前後とも同一の場所で同じ時間帯に実施した。

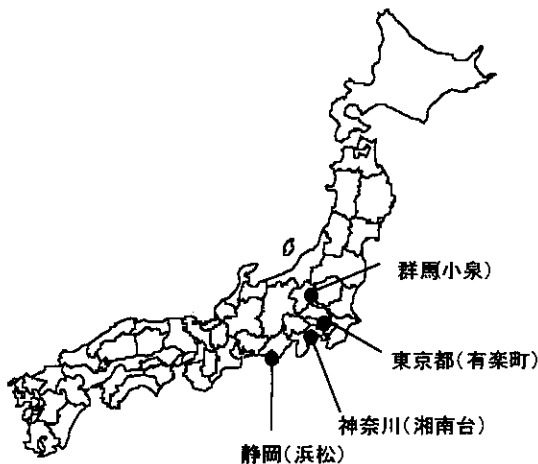


図2.滞日ブラジル人のサンプルングサイト

(3) サンプルサイズ

サンプルサイズは、400を最低の目標値として設定した。これは、介入前後で同数をサ

ンプルングするとして、その場合介入効果10%を、 $\alpha=0.05$ （両側）、 $\beta=0.20$ の条件下で有意に検出するのに必要なサンプル数が391以下であることによる⁶⁾。

(4) 予防介入（1997年）

エスニックメディア：在日ブラジル人を対象に最大のポルトガル語新聞であるInternational Press（週刊）と共同で、1997年後期（8月-11月）に、約2週間に1回（合計7回、各回の紙面占有=1/4-1/3）を使った特集的な情報提供を、同紙の健康欄の紙面を用いて行い、特に知識のギャップの大きい項目（表1）については短い記事を毎週掲載した。

表1. 予防介入で重点を置いた項目

1. 延命治療ができること
2. 感染後2-3日では検査ではわからないこと
3. 他のSTDに罹るとHIVに罹りやすくなること
4. ヘルペスも性感染すること
5. クラミジアも性感染すること
6. 保健所で無料匿名のHIV検査ができること
7. 保健所以外の医療機関で有料匿名の検査ができること
8. 検査陽性でも国外追放されないこと
9. 新宿保健所で外国語による検査・相談サービスが行われていること。

本調査期間中、そして以下に述べるフォローアップ調査が実施されるまでの期間までの間、滞日ブラジル人が接触する可能性のあるいかなるメディアにおいても、HIV/AIDSに関するキャンペーンが実施されなかったことを確認した。

(5) フォローアップ調査

フォローアップ調査はベースライン調査と同一の方法を用いて実施したが、質問紙には、予防介入（日本で発行される最大のポルトガル語新聞による4ヶ月間のキャンペーン）への暴露の有無を判定するための「あなたはIPCのHIV/AIDSに関する記事を読みましたか？」という質問と、前回と同一者が介入後のサンプルに含まれる割合を見積もるための質問を追加した。以下にフォローアッ

ブ調査の方法論を略記する。

測定：面前自記式アンケート調査

調査項目：属性（性、年齢、学歴、滞在期間、滞在地）、情報獲得（情報源）、HIV/AIDS/STDに関する一般知識、行政サービスや法関連の知識、態度（HIV/AIDS感染者への態度、性行動、コンドーム使用状況、HIV抗体検査の有無等

サンプリングの場所と時期

・群馬県（大泉マーケット）

1998年4月19日

・東京都（ブラジル銀行東京支店）

1998年4月20・27日

・神奈川県（湘南台マーケット）

1998年6月6日・10月17日

・静岡県（浜松駅近辺マーケット）

1998年10月10・11日

【フォローアップ調査の結果】

(1)回収率とサンプルの属性

回収率：全部で395のサンプルが得られ、総回収率はベースライン調査とほぼ等しい91.6%であり、地域別にも、群馬県90.4%（122/135）、東京都99.0%（104/105）、神奈川県87.1%（85/74）、静岡県89.4%（94/108）と、ベースライン調査とほぼ等しい結果が得られた（表2）。

表2. 質問票の回収率

調査地域	介入前		介入後	
	回収数	回収率	回収数	回収率
群馬	150	92.6%	122	90.4%
東京都	106	95.5%	104	99.0%
静岡	90	91.8%	94	89.6%
神奈川	105	87.5%	74	87.1%
合計	451	92.8%	394	91.6%

属性：介入前後での属性に差は見られず、男女の割合は約7:3（男278:女112）であり、年齢構成は25歳未満は44.3%、25歳以上は50.1%をしめ（range 14~58歳）、平均年齢は27.9歳（±8.8）であった。滞在期間の平均期間は48.1ヶ月（約4年）で、約40%が5年以上の滞在期間であった。なお、介入前（ベースライン調査）と介入後（フォローア

ップ調査）の重複例は、6.6%（26/376）であった。

(2)介入関連効果の評価

A.情報獲得状況の変化

表3に示したように、情報獲得量は、約65%で、介入の前後で違いは認められなかった。また、情報源は、日本のポルトガル語新聞が、2.3%増え、逆にブラジルの新聞・雑誌は8.1%低下し、それ以外の少数の情報源にはほとんど変化が認められなかった。

表3.ポルトガル語係住民の介入前後の情報獲得状況

	介入前 (n*=443)	介入後 (n*=394)
日本でのエイズ情報獲得		
いつも	44 (9.9)	36 (9.1)
たまに	244 (55.1)	216 (54.8)
全く得ていない	155 (35.0)	142 (36.0)
日本でのエイズ情報源(複数回答可)		
日本発行のポルトガル語新聞・雑誌	155 (34.4)	145 (36.7)
ブラジル発行の新聞・雑誌	176 (39.0)	122 (30.9)
日本語の新聞・雑誌	18 (4.0)	14 (3.5)
CRIATIVOSのパンフレット	6 (1.3)	12 (3.0)
他のポルトガル語のパンフレット	28 (6.2)	23 (5.8)
人づてに	27 (6.0)	27 (6.8)
その他	171 (38.6)	136 (34.4)

*n=有効回答数

B.介入前後の比較

介入で重点的にキャンペーンした項目（重点項目）に関するデータと、重点を置かなかった項目（非重点項目）のデータを表4に示した。介入後が介入前よりも5%以上高かった項目は、①「延命治療について」（6.6%）、④「ヘルペスもSTDの1つ」（7.9%）、⑦「保健所以外の他の医療機関での匿名・有料HIV抗体検査サービス」（6.4%）、⑧「HIV陽性でも国外追放されない」（10.4%）でいずれも重点項目であり、そのうち統計的有意差（ χ^2 検定、 $P<0.05$ ）が検出されたのは、④「ヘルペスに関する項目」（ $P=0.023$ ）と⑧「国外追放に関する項目」（ $P=0.002$ ）のみであった。

C.暴露群、非暴露群の比較(サブグループ解析)

つぎに、上記重点項目①、④、⑦、⑧に認められた変化と、介入への暴露との関連を考察するために、暴露された群と暴露されていない群を比較した（表4）。暴露群と非暴露群

表4. 滞日ブラジル人の介入前後のエイズ関連知識の正解率の変化

質問内容	介入前		介入後		介入後合計	
	正解率(%)	N	非暴露群		暴露群	
			正解率(%)	N	正解率(%)	N
重点項目						
1. AIDSの延命治療はできない	56.0 (425)		60.3 (282)		68.9 (103)	62.6 (385)
2. 通常HIV検査では、感染後2-3日で感染の有無がわかる	36.4 (429)		40.6 (283)		38.8 (103)	40.2 (386)
3. 性感染症にかかっているとHIVに感染しやすい	49.7 (433)		51.6 (285)		56.2 (105)	52.8 (390)
4. ヘルペスは性行為でうつる	71.3 (407)		77.9 (271)		79.6 (103)	79.2 (374) *
5. クラミジアは性行為でうつる	23.6 (382)		24.5 (253)		25.0 (100)	24.6 (353)
6. 保健所では無料匿名でHIV検査を受けられる	21.0 (433)		14.9 (274)		35.8 (106)	21.3 (380)
7. 保健所以外の医療機関では有料匿名でHIV検査を受けられる	30.1 (432)		29.1 (273)		51.4 (105)	36.5 (378)
8. 陽性でも国外追放されない	27.7 (433)		36.1 (274)		43.3 (104)	38.1 (378) *
9. 新宿保健所で外国語による検査・相談サービスが行われている	9.3 (430)		5.5 (275)		30.5 (105)	12.6 (380)
10. CRI-ativosという名称を見聞きしたことがある	11.8 (434)		8.3 (275)		25.0 (104)	13.2 (379)
非重点項目						
1. 健康に見えてもHIVに感染していることがある	91.1 (436)		94.4 (286)		94.2 (104)	94.4 (390)
2. 感染するのは発病しているときのみ	79.4 (431)		83.2 (279)		85.4 (103)	83.8 (382)
3. HIVに感染している妊婦は赤ちゃんにうつす可能性がある	93.4 (438)		94.7 (286)		94.3 (106)	93.9 (392)
4. 注射の回し打ちはHIV感染の可能性がある	98.4 (436)		98.3 (288)		98.1 (105)	98.2 (393)
5. 性行為で体液と接触すればHIV感染の可能性がある	95.9 (438)		97.6 (289)		97.1 (105)	97.5 (394)
6. 梅毒は性行為でうつる	83.0 (407)		80.5 (266)		89.4 (104)	83.0 (370)
7. 淋病は性行為でうつる	87.5 (417)		86.9 (274)		87.6 (105)	87.1 (379)
8. 蚊や昆虫に刺されるとHIV感染の可能性がある	59.7 (424)		61.2 (278)		63.1 (103)	61.7 (381)
9. HIVは食器類からうつる可能性がある	85.8 (422)		88.6 (281)		89.6 (106)	88.9 (387)
10. HIVはタオルやシーツの共有でうつる可能性がある	76.1 (426)		76.8 (280)		81.0 (105)	77.9 (385)
11. HIVはプールやお風呂でうつる可能性がある	78.8 (424)		82.3 (277)		81.9 (105)	82.2 (382)
12. HIVはくしゃみ・咳でうつる可能性がある	76.4 (428)		78.9 (280)		81.0 (105)	79.5 (385)
13. HIVは握手や抱擁でうつる可能性がある	92.3 (427)		92.1 (280)		92.4 (105)	92.2 (385)

N=有効回答総数
*P<0.05, χ^2 検定

表5. 介入関連効果判定のロジック

介入前 vs. 介入後	介入前 vs. 非暴露群	非暴露群 vs. 暴露群	解釈	介入効果	重点項目の項目番号 (表4より)	非重点項目の項目番号 (表4より)
前=後		非暴露=暴露	変化なし (特性差なし)	なし	2, 3, 5	1, 2, 3, 4, 5, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13
		非暴露≠暴露	変化なし (特性差あり**)	なし	6 ^c , 9 ^c , 10 ^c	6 ^c
前<*後	前<*非暴露	非暴露=暴露	変化あり (介入以外の影響)	なし	4 ^a	
		非暴露<*暴露	変化あり (介入以外の影響+介入効果)	あり	8 ^{a,b}	
	前=非暴露	非暴露<*暴露	変化あり (介入効果)	あり	1, 7 ^c	

*不等号は、差が5%以上の場合

**暴露された群、暴露されなかった群には、もともと (介入に無関係に) グループ特性に違いがあったということ

^a 前 vs. 後に有意差 (P<0.05) があるもの

^b 前 vs 非に有意差 (P<0.05) があるもの

^c 非 vs. 暴に有意差 (P<0.05) があるもの

の間に 5%以上の差が見られたのは、①「延命治療について」(8.6%)、⑦「保健所以外の他の医療機関での匿名・有料 HIV 抗体検査サービス」(22.3%)、⑧「HIV 陽性でも国外追放されない」(17.2%) で、このうち有意差 (P<0.05) が見られたのは、⑦のみであった。④については、非暴露群と暴露群にはほとんど差が認められず、このことから、少なくとも

も④については、介入の効果を積極的に支持する証拠は得られず、むしろ介入以外の影響によるものと考えられた。

なお、介入前後で差がなかった項目で、暴露群と非暴露群を比較すると、両群間に差があったのは、重点項目では、⑥「保健所での無料匿名検査を知っている」、⑨「新宿保健所のサービスを知っている」のみであったが、

ワードトレーサーとして使用した「CRi-ativos」や、その他「特定パートナーとの最後の性交時のコンドーム使用」、「不特定パートナーとの最後の性交時にコンドームを使用した」、「不特定パートナーとの性交のコンドーム使用」にも差が見られ、暴露群と非暴露群の間には、service-seeking behavior や性行動面で特性に違いがあることが示唆された。

(3) 介入関連効果の評価

サブグループ解析より、①「延命治療について」、⑦「保健所以外の他の医療機関での匿名・有料 HIV 抗体検査サービス」、⑧「HIV 陽性でも国外追放されない」では、非特異的効果以外の影響が現れていることが示唆されたが、⑧では、非暴露群の値が介入前値より 8%以上も大きく非特異的効果の混入が示唆された。そこで、介入前の値をベースラインと見なして、脚注欄に示した計算式によって、暴露群における上昇に占める非特異上昇分を差し引くと、暴露群に特異的な上昇分は、下記の計算式より 4.4%と算出された。

<計算式>

$$\Delta = \Delta - \Delta_0 \times N_0 / N$$

Δ : 介入前後の差

Δ_0 : 非暴露群の値 - 介入前値

N_0 : 非暴露群の人数

N : 非暴露群 + 暴露群の人数

【考察】

介入前後のサンプルの比較可能性について

介入前後の回答者の間では、回収率いずれも回収率が高く、かつ回収されたサンプルの男女の割合、年齢構成に差が見られなかったため、前後での比較が可能であった。ただし、外国人登録における滞日ブラジル人の性・年齢別構成に比べると、若年の男性にサンプルが偏っている傾向があるため⁹⁾、本報告に見られる数値が滞日ブラジル人母集団の代表値ではないことに注意が必要である。

全体的な予防介入の効果

本研究は、コミュニティ全体を対象に行わ

れた HIV 関連の予防介入研究としては、わが国で最初の研究である。日本で発行され、滞日ブラジル人の 90%が購読と言われる最大のポルトガル語週刊新聞（注：日刊新聞はない）の無償の協力を得て、2週間に1度の大記事と重点事項に関する毎週の小記事を3ヶ月半にわたって掲載するという破格のキャンペーンを実施した。本研究では、10%近くの変化を期待し、それを統計学的に有意に捉えるように設計したが、予想に反し、10%以上の影響が現れたものはなく（注：補正後）、最大でも「延命治療について」の6.6%にとどまり、また、介入に関連する効果のあったことが示唆された項目は、重点項目13のうち3（約23%）に過ぎなかった。このことから、新聞というメディアによるキャンペーンは、少なくとも今回のような方式では、いかに集中的かつ重点的に実施されても、HIVに関してこのコミュニティ全体に大きな影響を与えることはできないことが示唆された。

暴露群と非暴露群の差(介入関連効果)と介入の関係

介入後群全体の変化に、暴露群に specific な変化が寄与していることが確認されても、それは、暴露群に固有な変化とは言えても、必ずしも我々の介入による効果と断定することはできない。なぜなら、暴露群は、そもそも情報を積極的に求める健康志向型のグループである可能性があり、介入期間中に我々の介入以外のソースから、同様の情報を獲得した可能性を理論的には排除できないからである。この報告で“介入関連効果”という表現を使ってきたは、そのためである。事実、サブグループ解析では、暴露群の方が HIV 関連の情報獲得に熱心であり、service-seeking behavior や性行動の面でも、非暴露群と特性に相当の違いがあることが示唆された。しかし、本研究の場合、研究期間中（介入期間及びフォローアップ調査に至るまで期間）の対象コミュニティにおける全ての HIV 関連報道がモニタリング可能であり、滞日ブラジル

人コミュニティで最大のシェア（90%）を持つ International Press を用いたわれわれの予防介入以外には、コミュニティの内部、日本の行政、ブラジルから輸入されたメディアのどのルートからも、HIV 関連のキャンペーンが行われた事実はない。これは、介入後のエイズ関連の情報源で増加したのが、日本発行のポルトガル語新聞だけであった事実からも裏付けられている。従って、この研究の場合、介入関連効果は、われわれの予防介入によって生じた可能性が高いものと推量される。本研究では、予防介入の浸透度の目安とする目的で、特異的なワードトレーサー（“CRI-ativos”）を導入し、トレーサーと重点項目がパッケージとして uptake されることを期待したが、ほとんど浸透せず、試みとしては成功しなかった。しかし、本研究のような、quasi-experimental な研究デザインでは、介入の特異性についての補助的情報が重要であることから、トレーサーの役割は重要であり、さらに有効なトレーサーのあり方を工夫したいと考えている。研究デザイン的には、ベースライン調査の段階で、新聞の健康欄を比較的読む群と読まない群を区別しておくべきであったかもしれない。それぞれを暴露予備軍と非暴露予備群として、介入後の暴露群、非暴露群と比較することによって、介入の効果をサブグループごとにより正確に評価することができた可能性があり、メディアを用いる介入では今後考慮したいと考える。

なぜ効果が小さかったのか

上述のように、本研究による介入効果は、限られたものにとどまった。第一に、介入記事を読んだと答えた回答者は、約 1/4 にとどまった。これは、新聞健康欄を読む人が限られていることを示しており、今回は紙面の無償提供という事情から不可能であったが、今後は、スポーツ欄や社会面などの読者層の特徴をつかんで的確にターゲットする工夫が必要と思われた。第二に、13 項目を重点的にキャンペーンしたにもかかわらず、uptake が示

唆されたのは、3 項目にとどまった。記事を読んだという層にも、実際には情報はほとんど浸透していなかった。これには、3.5 ヶ月のキャンペーン自身が短すぎて、情報が浸透するには不十分であった可能性、介入記事が人目を引かず情報を伝えるには不十分であった可能性、滞日ブラジル人の間にそうした情報を必要とする意識が希薄なため、情報の歩留まりが悪かったなどの可能性が考えられるが、介入を実施した側からは、意外とも言える結果であった。

以上、第 1 回介入研究の結果を考察したが、今後は、新聞記事の有りようを工夫するか、新聞以外のメディアの活用を考えるか、いずれにしても、今回とは異なる方法が工夫されなければ、実効ある予防介入は達成できないことが示唆された。ひるがえって、日本人社会での予防対策の現状を考えると、新聞を用いたキャンペーンや、イベントによるキャンペーンが希に行われることがあるが、本調査結果をみる限り、効果評価なしでは、実は効果のない自己満足的なものに終わっていたものの多いことが懸念される。ブラジル人社会よりもメディアが氾濫し情報が希釈されやすい日本人社会においては、特にこの点に注意が必要であろう。

スペイン語系住民を対象とした第 1 回予防介入の概要

【介入方法】

新聞によるキャンペーン

滞日スペイン語系住民への介入方法として、滞日ブラジル人と同様、ラテン系コミュニティで最も普及している International Press（以下 IP）のスペイン語版を通して集中的なキャンペーンを行った。前年度のスペイン語系住民におけるのベースライン結果により、知識レベルに関しては、スペイン語系住民と滞日ブラジル人は非常に似た傾向を示したため、介入記事の内容はスペイン語系向けに多少変更した部分はあるが、基本的にはポルト

ガル語と同じ物を使用し、検査のタイミング、他の STD と HIV の相互作用性、他の STD に関する知識、保健所や病院での HIV 抗体検査サービス、そして HIV 陽性でも解雇や国外追放されないことなどを強調した。そして、全記事に、ワードトレーサーとして「CRI-Ativos」を同じく使用した。IP の特集記事は 1998 年 10 月と 11 月、2 週間に一度（全 6 回）掲載した。

テレビによるキャンペーン

滞日スペイン語系住民のキャンペーンでは、IP 新聞記事に加えて、Sky-Perfect IPC-TV のスペイン語チャンネルで、HIV/AIDS をテーマとした特別インタビュー形式でテレビ番組を構成した。毎晩放送のニュースの特集として 1998 年 9 月に週 1 回合計 3 回連続放送した。各インタビューは約 3 分程度で、第 1 回目の内容は CRI-Ativos の紹介や日本におけるエイズの状況、特にラテン系コミュニテ

ィの状況、2 回目はエイズと女性・社会的問題、そして 3 回目はエイズの知識や感染・予防、日本で利用できるサービス、陽性の場合の解雇や国外追放に関する情報を強調した。

スペイン語住民系対象の第 1 回予防介入の効果の評価は来年度に行う予定されている。

Latin Project の今後の研究計画

- 1) 滞日ブラジル人に対するより効果的な予防介入を検討・実施 (peer education, health education, etc.)
- 2) スペイン語系コミュニティに対して行った第 1 次予防介入の効果評価
- 3) 行動変容のため性行動パイロット調査の実施
- 4) ラテン系 HIV/AIDS 感染者の自助グループの精神・社会的そして生活質の向上を目指すための調査
- 5) ブラジル本国と協同的研究

文献

- 1) 在留外国人統計。財団法人入管協会、平成 10 年版
- 2) エイズ・パンデミックー世界的流行の構造と予防戦略、(山崎修道、木原正博監訳)、p387-p411、東京、日本学会事務センター、1998.
- 3) Report on the global HIV/AIDS epidemic-June 1998、Geneva、UNAIDS/WHO、1998
- 4) 厚生省エイズ動向委員会。HIV/AIDS サーベイランス年報、1998 年 12 月 31 日現在
- 5) 平成 9 年度厚生省「HIV 感染症の疫学研

- 究」班報告書、1998.
- 6) 医学的研究のデザイン、(木原正博監訳)、東京、医学書院 MYW、1997.
- 7) Kessler RC. Quasiexperimental Designs in AIDS Psychosocial Research, In: Methodological Issues in AIDS Behavioral Research (Ostrow DG, and Kessler RC, eds), pp75-pp92, Plenum Press, New York, 1993

研究発表

学会発表

1. 木原正博、岩木エリーサ、木原雅子、市川誠一、大屋日登美。在日ラテン系住民のエ

イズ関連知識・情報伝達・態度・性行動に関する介入研究ー(1)ベースライン調査の結果。第 12 回日本エイズ学会、東京、1998

2.岩木エリーサ、木原正博、木原雅子、市川誠一、大屋日登美. 在日ラテン系住民のエイズ関連知識・情報伝達・態度・性行動に関する介入研究-(2)第1回介入研究の結果. 第12回日本エイズ学会、東京、1998

論文発表

1. Iwaki E, Kihara M et al. Potential vulnerability of Latin American immigrants to HIV infection in Japan.

Proceeding of 12th World AIDS Conference, Vol.4 Social and behavioral Science, pp.159-163, 1998

2. 木原正博、岩木エリーサ、木原雅子、市川誠一、大屋日登美. 滞日ブラジル人に対する効果的予防啓発法開発のための介入研究 (The Latin Project) -part 1: 研究デザインとベースライン調査の結果について. 日本エイズ学会誌 (投稿中)